

記載例

網掛け部分が記入箇所

第1号様式

※ 捨印は不要です。

東京都知事 殿

印鑑証明と同じ所在地、法人名、
職、氏名を記載し、印（実印）を押す。
※ j Grants で申請の場合は押印不要。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8-1
申請者名称 〇〇運輸 株式会社
代表者氏名 代表取締役 東京 太郎

令和〇年度 低公害・低燃費車導入促進補助金交付申請書

令和〇年度低公害・低燃費車導入促進補助事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 補助対象事業の目的
低公害車の導入促進
- 2 補助対象事業の内容
 - (1) 事業名
令和〇年度 低公害・低燃費車導入促進補助事業
 - (2) 概要
CNG車の購入 2 台
 - (3) 導入車種及び導入場所等
別紙のとおり
 - (4) 導入効果
低公害・低燃費車の導入による大気汚染防止

3 補助対象事業完了予定日
 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (車両登録予定日、複数台の場合は最終登録予定日)

4 交付申請額
 金 200,000円 (申請合計額)

5 交付申請額の算出基礎
 別紙のとおり

6 経費の配分 (単位:円)

(注) 4台以上の場合は、**CNG改造費**を作成する

2台申請の場合

番 号		1	2	3	合 計
①	補助対象経費	980,000	980,000		1,960,000
補 助 金	東京都	100,000	100,000		200,000
	国等(国土交通省)	400,000	400,000		800,000
	その他()				
	② 小 計	500,000	500,000		1,000,000
自己負担(① - ②)		480,000	480,000		960,000

7 事業等の概要

業 種	運輸業	リース車両は、リース先の使用者の概要	従業員数	30人
		は出資金		1,000万円

8 添付書類

- (1) 申請者の営む主な事業及びその内容 (現在事項全部証明書)
- (2) 前事業年度の全事業に係る損益計算書及び貸借対照表 (写)
- (3) 補助対象経費に係る見積書 (写)
- (4) 暴力団等に該当しないことなどの「誓約書」(第1号様式その1)
- (5) リース等の場合、貸与料金の算定根拠となる明細書 (原本)、リース先等の使用者の現在事項全部証明書、損益計算書及び貸借対照表(写)及び誓約書
- (6) その他参考となる書類

※押印を省略する場合は、下欄のご記入をお願いいたします。

本書類を発行することができる権限を有する者	役職及び氏名	
	電話番号	
事務担当者	所属、役職及び氏名	
	電話番号	

本人 確認日	年 月 日	確認者 氏名		確認 方法	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議
-----------	-------	-----------	--	----------	--

別 紙

導入車種、導入場所等及び交付申請額の算出基礎

1	番 号	1	2	3
2	メーカー名	A社	A社	
3	型 式	TFG-NMR82	TFG-NMR82	
4	排 気 量 (L)	4.5	4.5	
5	車両総重量 (いずれかに○)	8 t以下 8 t超	8 t以下 8 t超	8 t以下 8 t超
6	用 途	特種	特種	
7	使用本拠の位置	新宿区	新宿区	
8	購入予定低公害・低燃費車の車両本体価格 (注)	3,500,000 円	3,500,00 円	円
9	同種の大気汚染防止法等による最新の排出ガス規制に適合する車両の価格 (8 本体価格と 10 改造費の差額) (円)	2,520,000 円	2,520,000 円	円
10	CNG改造費	980,000 円	980,000 円	円
11	限度額 (円) 8 t超 20万円 8 t以下 3.5 t超 10万円	100,000 円	100,000 円	円
12	台 数 計	2台		
13	補助金交付申請額計	200,000 円		

4台以上の場合、別紙を作成する

(注) 車両本体価格及び改造費については、仕入れ控除を行う場合における仕入れ控除の対象となる消費税額及び地方消費税額は含めない。

誓約書

東京都知事 殿

東京都民間事業者に係る低公害・低燃費車導入促進補助金交付要綱第3条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第10条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、補助金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 東京都新宿区西新宿二丁目8-1

氏 名 〇〇運輸 株式会社
代表取締役 東京 太郎

押印は不要

- * 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- * この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者